



UTCMES ニュースレター

VOL.11 2017

1. 第8回イバード派研究会議 (8th Conference on Ibadī Studies) に参加して 1	3. 現地調査報告 7
2. 講演会報告記 2	(1) 澤口右樹「イスラエル人女性にとっての軍隊：当たり前 の多様性と出会って」
(1) Rana al-Muttawa, “Japan Through Arab Eyes”	(2) 内倉智依「在日ムスリム・コミュニティに見る地域社会と の共生」
(2) カタル断交：湾岸諸国の視点 堀抜功二「湾岸諸国における政治力学と対カタル包囲網の 形成」	4. 特別寄稿 9
石黒大岳「クウェート首長の仲介：その外交力の源泉」	森元誠二「上海フォーラム2017」に参加して
(3) 辻上奈美江「サウジ王位継承の新たな展開：三層構造で強 化されるサウジの王朝君主制」	5. そのほかの便り 12
	(1) 中東地域研究センター附属図書館「パフワーン中東研究寄 付文庫」
	(2) ムハンマド・サウード・パフワーン氏紺綬褒章受章
	6. スタッフ・発行者情報 12

1. 第8回イバード派研究会議に参加して

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 特任研究員
近藤洋平

2017年5月20日(土)から22日(月)の3日間にわたって、第8回イバード派研究会議 (8th Conference on Ibadī Studies) が、東京大学駒場キャンパスで開催されました。本会議は、2010年から開催されている、イスラームの少数派イバード派を取り扱った国際的な研究集会です。これまで、ギリシアはテッサロニキのアリストテレス大学、ドイツのチュービンゲン大学、イタリアのナポリ東洋大学、ポーランドは

クラクフのヤゲロニアン大学、英国のケンブリッジ大学とオクスフォード大学、そしてロシアはサンクトペテルブルグの東洋学研究所で開催されました。

イバード派とは、スンナ派、シーア派とともに、イスラームを構成する宗派の一つです。同派は、信徒数こそ少ないものの、イスラーム史の早い時期から活動し、現在ではアラビア半島のオマーンや、北アフリカのチュニジア、リビア、アルジェリアなどにその信徒がいます。スンナ派やシーア派と同じく、その長い時間において、イバード派の学者たちは自分たちの歴史や教義について、多くの著作を残しました。近年、イスラームの歴史や思想を、スンナ派やシーア派とは別の立場から読み解こうとする試み、また国内に多くの信徒を抱えるオマーン国の財政的支援などもあり、イバード派に関する研究が国際的に活発になっています。今回の会議も、オ



マーン国の宗教寄進・宗教事項省の支援のもと、東京大学中東地域研究センター (UTCMES) が主催受け入れ機関となりました。会議の場で報告された内容は、後日ドイツの出版社から紀要として出版されます。各発表の内容はその紀要の刊行を楽しみにしていただくとして、以下、会議の様子や会議に参加しての個人的な感想などを述べたいと思います。

まず特筆すべきは、会議に参加した出席者の多様さでしょう。会議には世界15カ国ほどの国から、40名近い研究者が集まりました。来日者たちの一部が必要とする、日本の短期滞在査証取得の支援は大変





でしたが、結果として予定していた参加者がみな日本の地を踏んだことは、会議が成功のうちに終わったことの最大の要因であるようにみえます。

また登壇者は、長らくイスラーム学研究の第一線で活躍してきた大御所から、これから博士論文を提出しようとする若手まで、幅広い年齢層から構成されていました。会議は、Local and Global Identities: Social Change and Diaspora in the Ibadi Communities という全体テーマのもと、The Formation of Ibadi Identity, Ibadi Identity in Modern Times, Expressions of Ibadi Identity, そして Identity, Social Change and Diaspora: Theoretical Reconsiderations and Examples という下位テーマから構成されました。合計 10 のセッションでは、イバード派を軸として、中東アフリカ地域に関係する最新の報告がなされ、質疑応答の時間には各報告に対して鋭いコメントや

質問が付されました。さらに会議の合間のコーヒーブレイクや昼食時、また夕食時には、テーブルごとに様々な話題が、英語のほか、フランス語やアラビア語などで交わられていました。3日間の最後の閉会セッションでは、3日間で取り上げられた内容が総括されるとともに、イバード派研究の今後についても提案がなされました。

このほか、3日間の研究会の翌日 23 日には、東京都市視察ということで、皇居、湾岸地区、そして浅草地区を回りました。50 人近い参加者をどのように誘導するかなど、とてもドキドキしましたが、皆さんとても協力的で、特に混乱なく東京の昔と今を楽しむことができました。

今回私は、The Formation of Ibadi Identity のセッションで、西暦 8 世紀後半から 9 世紀前半のオマーンのおけるイバード派法学の展開について報告しました。会議への参加は今回が 5 回目でしたが、毎回会議の 1~2 ヶ月前は、果たして結論を出し、うまくまとめることができるのだろうか、と七転八倒しています。しかし、うまくまとめることができたときの喜びはまた格別で、この成果を是非みなに知ってもらいたい、という気持ちでいっぱいになり、研究を続けてきてよかった、という気持ちになります。30 分という発表時間は、あっと言う間でしたが、とても楽しく、幸せな時間でした。本会議に呼ばれることが研究の目的ではないですが、この

先も呼ばれるように、引き続きで質の高い成果を出すべく研鑽に励んでいこう、と気持ちを新たにしました。またこれまで小さな研究会での経験はありましたが、今回初めて国際会議でのセッションの司会を務めました。いろいろ反省点はありますが、とても貴重な経験となりました。そして会議前日に都内を回りながら、会議の合間にお茶を飲みながら、また都内視察の最後に甘味処で「田舎善哉」を食べながら、イバード派研究を含むイスラーム学の過去・現在・未来について、参加者といろいろ話せたことは、望外の喜びでした。

最後に、本会議の受け入れを快諾してくださった東京大学中東地域研究センターの先生方、当日きびきびと動いて会議の円滑な進行をサポートしてくれたスタッフの皆さん、そして会議にかかるロジに関して完璧な準備をしてくださった K&A ソシエイツ株式会社の加地はるみさんに、心から御礼を申し上げます。

本当にありがとうございました。



2. 講演会報告記

(1) 特別講演会

「Japan Through Arab Eyes: The Myth of Tradition and Modernity」

日 時：2017年3月7日(火)

14:00-16:00

場 所：東京大学駒場キャンパス 18号館
コラボレーションルーム 3

講演者：Rana Al-Muttawa
(Zayd University)

3月7日、アラブ首長国連邦ザイド大学ドバイ校 (Zayd University, Dubai) のラナ・アル＝ムッタワ氏を招き、「Japan Through Arab Eyes: The Myth of Tradition and Modernity」と題する講演会を開催した。ムッタワ氏は日本にも留学経験があり、2017年前半、ペルシア湾岸諸国から日本に留学している学生に関する調査のために来日中であった。今回

のムッタワ氏の講演は、とくに今日のアラブ首長国連邦の社会文化的な特徴に関するものであり、日本との対比をとおして分析しようとする試みであった。アラブ首長国連邦は比較的若い国であるが、短期間で急速に近代化し、発展を遂げていることが知られている。そこでムッタワ氏は、国民的な服装、言語、モラル、家族、女性にかかわる問題を個別に検討し、現在のアラブ首長国連邦の特徴を説明した。我々が湾岸のアラブ諸国としてイメージする伝統的服装は、近代になって「発明」された

ものであるにもかかわらず、この創られた「伝統」服を着用しないといわゆる内地人とみなされないという。また湾岸では、アラビア語がどんどん「使われなく」なっており、いわゆる内地人同士ですら英語で会話をしている。とくに職場において、英語がアラビア語を圧倒していることが指摘された。アラビア語が母語としての地位を脅かされ、アイデンティティの喪失につながっているという。倫理道德についていえば、(ほかのムスリム諸国と同じく)男女の交流は禁止されており、友達関係さえも制限されている、個が重視されず、集団としての対応が尊重されること、また飲酒や酒場に行くこと、また西洋的な行動とみなされることをすることは、おしなべて否定的にみられることが説明された。そうした現状において、日本は、アラブ首長国連邦にとって、西洋諸国とは一線を画したモデルとして注目されているという。彼らの理解では、日本は保守的であり、個より集団を重視する風土があるなど、アラブ諸国に近く、「伝統」を保持しながら近代化を進めるうえで参考になるのである。そこで、実際に湾岸出身で日本に留学している学生に調査をしたところ、必ずしも上記のような日本に対する理解がそのまま保持されているわけではないことが明らかになった。留学生たちは、日本が西洋化されていることを指摘する。それでも日本語が圧倒的に優勢であること、礼儀正しいことなど、伝統的な側面が保たれているという側面も理解されているという。このように、アラブ社会における日本のイメージと、実際に日本に留学している学生の日本理解は一致しない面もあり、アラブの日

本観が神話化されている側面が明らかになったという。

質疑においては、湾岸における教育制度の在り方や、外国人労働者と内地人の関係、さらに留学生の本国での社会的地位など、多面的な側面から活発な議論が行われた。

(文責：阿部尚史)

(2) 特別講演会

「カタール断交：湾岸諸国の視点」

日 時：2017年6月16日(金)

17:00-19:00

場 所：東京大学駒場キャンパス I

18号館4階

コラボレーションルーム 1

講演者：堀抜功二(日本エネルギー経済研究所)、石黒大岳(日本貿易振興機構アジア経済研究所)

I. 湾岸諸国における政治力学と対カタール包囲網の形成

はじめに

現在カタールは、同国史上最大の国難に直面している。サウディアラビア、UAE、バハレーン、エジプトの4カ国を中心とするアラブ・イスラーム諸国が、2017年6月5日から相次いでカタールに対して外交関係の断絶を宣言し、経済封鎖に踏み切ったからである。この問題の背景には、湾岸諸国内の根深い対立の構造の存在も指摘することができる。

1. なにが起きているのか？

カタールと周辺国の間には、対カタール断交が発生する二週間前から不穏な空気が漂っていた。5月24日にカタールのタミーム・ビン・ハマド首長の「問題発言」をアラブ・メディアが一斉に報じてから、サウディアラビアとUAEを中心にカタールに対するパッシングが始まったのである。一連の報道はカタール国営通信(QNA)を引用するかたちで報じており、それによると23日にドーハで開催された軍事式典において、タミーム首長の演説のなかでいくつもの問題発言があった。この発言内容には、

周辺国がテロを支援している、ハマースやヒズブッラーはテロ組織ではなく「抵抗運動」である、イランは地域大国であり対立を続けることは賢くないなど、非常にセンシティブな内容が含まれていた。カタール政府はQNAがハッキングされて「フェイクニュース」が掲載されたとして、タミーム首長の発言を否定した。ところが、まるで用意周到に準備されていたかのようなカタール批判が次々と出てきたのである。

そして6月5日に、バハレーンがカタールとの外交関係断絶を宣言し、サウディアラビア、UAE、エジプトなどがこれに続いた。カタールとの断交を宣言した国は9カ国(さらに国際的に承認されていないリビア東部政府も宣言)あり、このほかヨルダンなど4カ国が外交関係の格下げをした。これらの国はカタールに対して、①48時間以内の外交団の国外退去、②14日以内の在留カタール人の国外退去、③陸・海・空の国境閉鎖、の三点を宣言した。カタール政府は当然ながら、突然の断交措置は不当なものであると反論したが、瞬間に反カタール陣営が形成されて、中東域内で孤立することになったのである。

またカタールの外交的な孤立も問題であるが、さらに深刻な問題は事実上の経済封鎖が敷かれたことである。すなわち隣国のサウディアラビアやUAEとの国境が封鎖されてしまい、陸路・海路・空路などすべてのチャンネルが遮断され、周辺諸国からの物資の輸送が不可能になってしまった。国内の食料品や物資の多くを輸入に頼るカタールにとって、その後極めて深刻な問題が続くことになる。



2. なぜ起きているのか？

それでは、反カタル陣営はなぜカタルに対して、異例とも言える外交関係の断絶に踏み切ったのであろうか。

本報告の時点で、反カタル陣営は公式に断交の理由を説明していない。ただし、各国は自国のメディアを通じてカタルを非難しており、そこから理由を読み解くことができる。第一に、カタルの「テロ支援疑惑」であり、とくにUAEなどがテロ組織として指定するムスリム同胞団との関係を糾弾している。第二に、カタルが反体制派を支援したり、アル＝ジャズィーラの報道を通じて内政干渉をしているという主張である。第三に、地域への影響力を拡大し続けるイランとのあいだで、政治的関係を維持していることへの懸念である。

もっとも、このような反カタル陣営の主張は目新しいものではない。またカタルとサウディアラビアは対立の歴史を抱えており、ハマド・ビン・ハリーフ政権（1995－2013年）とは外交路線の違いから不安定な関係であった。さらに、サウディアラビアに加えてUAEとバハレーンの3カ国は、2014年3月に駐カタル大使を引き揚げている。その前年に、カタルはGCC諸国とのあいだでリヤード合意（2013年）を締結していたが、内政干渉をしないことや、治安や安定を脅かす団体を支援しないことが取り決められていた。ところが、カタルはこの合意を履行しなかったとして、3カ国は大使召還に踏み切ったのである。すなわち、今回の事件とほぼ同じ対立の構図がすでに存在していたのである。

3. 湾岸諸国における政治力学の変化

湾岸諸国では2011年の「アラブの春」以降、域内の政治力学、ないしはパワーバランスが大きく変化している。すなわち、サウディアラビアとUAEの同盟関係がこれまでにないほどのレベルで深まっており、外交・安全保障政策での連携が突出してきたのである。この「リヤード・アブダビ連合」とでも呼べる関係が中心となり、2015年にはイエメン内戦への介入が行

われた。そしてこの関係を支えるのは、サウディアラビアのサルマーン国王とムハンマド・ビン・サルマーン王子であり、UAEのムハンマド・ビン・ザーイド・アブダビ皇太子なのだ。

両国の狙いは対イラン封じ込めとテロとの戦いの強化である。トランプ大統領を取り込むことにより、オバマ政権時代に冷え切った対米関係を回復して、域内で伸張するイランへの圧力を強化している。また、両国がテロ組織と認定するムスリム同胞団と関係をもつカタルを「テロ支援国家」と見なし、テロとの戦いの名の下にカタルへの外交的攻勢を正当化している。そして、これらの目的を達成するためには、これまで国交のなかったイスラエルにさえ接近している様子が伺える。紙幅の都合で詳論は別稿に譲るが、今日、湾岸諸国とイスラエルの間で「奇妙な同盟関係」が成立しようとしている。

このように、対カタル断交の背景には湾岸諸国内の対立構造があり、政治力学の変化が影響していることが分かる。対カタル断交は長期化する様子を見せているが、カタルと反カタル陣営の交渉は、将来の中東全体の行く末を規定することになるだろう。

付記

本稿は2017年6月16日に東京大学中東地域研究センターで開催された筆者の報告を文章化したものである。ただし、その後もカタル情勢は大きく動いているため、その後の展開についても少しかだけ触れることにする。サウディアラビアなど4カ国は6月22日に「13項目の要求」をカタル側に提示した。この要求には、対イラン関係の縮小やアル＝ジャズィーラの閉鎖など非常に具体的な内容が含まれており、その大半はカタルにとって受け入れられないものであった。7月5日には、反カタル陣営の態度がやや軟化するかたちで、新たに「6原則」が提示された。これは「13項目の要求」を抽象的にしたもので、反カタル陣営の従来からの主張に近いものである。現在、クウェートと米国を中

心に仲介作業が進められており、双方の落とし所を探る交渉が行われているが、最終的な解決にはさらに多くの時間が必要である。

（執筆：堀抜功二、2017年7月21日脱稿）



II. クウェート首長の仲介：その外交力の源泉

本報告では、カタル断交に関する湾岸諸国の視点として、クウェートが域内での仲介役として振る舞い得る背景について論じた。端的にいえば、サバーフ首長がアラブ諸国の君主の中で最年長者であり、40年にわたり外務大臣を務めてきたキャリアにある。以下、本報告では、サバーフ首長の経歴と外交活動を概観し、クウェートとカタルおよび周辺国との関係、クウェート国内の政治状況について説明を加え、最後に質疑応答を反映して、今回のカタル断交の理由として取り上げられているムスリム同胞団の状況について補足した。

1. サバーフ首長の外交活動

サバーフ首長は、1929年6月16日に第10代首長のアフマド・ジャービル・サバーフ（在位：1921－1950年）の息子としてクウェートに生まれ、クウェート国内で教育を受けた。1963年に外相に任命され、2003年まで40年間連続して外相を務めた。2003年にサアド皇太子が首相職の兼任から外れたことにより、首相に任命された。2006年1月にジャービル首長が亡くなると、サアド皇太子が即位したものの、病気のため職務遂行が困難との理由で国民議会の推挙を受け、同

年2月に首長に即位した。サバーフ首長は皇太子を経ずに首長となった。サバーフ首長は、2015年にサウジアラビアのアブドゥッラー国王（1924年生まれ）が亡くなって以来、アラブ諸国の君主では最年長者となった。ちなみに、サルマーン国王は1935年生まれである。人物評としては、政治家よりもビジネスマン寄りとクウェート国内ではいわれており、実際に息子や孫が投資会社KIPCOの役員を務めている。長い閣僚経験と国民議会対応から、政治的な根回しにも長けているとされるが、外相時代のサード皇太子兼首相との対立や、首長即位後に自ら任命したナーセル・ムハンマド首相と国民議会との対立で政治的な混乱を招いたという見方もある。他方で、アラブ連盟やGCCサミットなどの国際会議での調整・仲介役として積極的な役割を果たしてきている。

サバーフ首長の即位後における主な仲介外交は以下の通りである。2009年のアラブ社会経済開発サミットでは、レバノンのラフエク・ハリリー元首相暗殺で関係が悪化したシリアとサウジアラビアの関係を改善させ、2011年にはスパイ活動をめぐって関係が悪化したUAEとオマーンの間を回復させた。ムスリム同胞団などの扱いをめぐって、サウジアラビアとバーレーン、UAEがカタールから大使を召還した2014年の前回のケースにおいても、GCCサミットを前にクウェートが仲介し、リヤド合意につなげた。2016年には、サウジアラビアとエジプトの間で、経済支援やティラン海峡の島の帰属問題をめぐって悪化した両国の関係を取り持った。いずれの仲介外交も、あくまで対立する双方の間に対話のチャンネルをつなぐメッセンジャーの役割であり、交渉の席につかせ、合意を履行させる強制力はない。それでもサバーフ首長が仲介役を果たすことができるのは、対立する双方の間に年長者が間に入って解決を図ろうとする地域の伝統的な慣習に則ったものであり、アラブ諸国の君主の最年長者で、豊富な外交経験を持つサバーフ首長が現状におい

ては最適任と認められていることを反映したものであろう。

2. クウェートと周辺国との関係

前節ではサバーフ首長の個人的な資質に注目したが、国家あるいは政府としても、クウェートはGCC内での中間的な立ち位置を取り、地域大国のサウジアラビアとイランの間でクウェートなりのバランス確保に腐心している。イランとの外交関係では、海上国境確定問題はああるものの友好的な関係を維持している。議員外交が活発であり、直近ではガーニム国民議会議長がイランを訪問している。政府間では、サバーフ・ハーリド外相がイランを訪問し、また、イランからロウハーニー大統領の訪問を受け入れた。カタールとの関係では、2010年に反政府デモの報道をめぐってアルジャジーラの支局閉鎖といった問題はあるが、相互に投資や企業進出が進んでいる。カタールから天然ガスのパイプラインを引くドルフィン・プロジェクトは、夏場の慢性的な電力不足を解消するものと期待されているが、サウジアラビアが自国領の通過に反対しており頓挫している状況にあるため、代替的にLNG輸送船で輸入している。

3. クウェート国内の状況

国民統合の度合いは高く、シーア派を含めて社会集団を代表する政治組織の多くが議会政治に参加している。アラブの春に先行して、クウェートでは部族集団を中心とした反政府デモや治安部隊との衝突が発生し、政府による抑圧はあったが、国内での社会集団間での深刻な対立には至っていない。2016年6月には中心街にあるシーア派のモスクで爆破テロ事件が発生したものの、IS（イスラーム国）が狙った社会集団間の分断と衝突は生じず、逆に反テロで国内世論が固まる契機となった。今回のカタール断交問題で注目されたムスリム同胞団は、イスラーム立憲運動（ハダス）を結成し、合法的に政治活動を展開し、国民議会に議員を選出させている。基本的には野党であるが、議員ではないメンバー

が閣僚に任命されるケースもあり、政府からの取り込みに応じて協力に転じ、野党の他勢力から輦轡を貰うこともある。反政府派が大勝した2012年2月選挙の結果が憲法裁判所の判断で無効とされ、議会が解散の間に首長の緊急勅令で選挙法が改正された一連の過程に対し、ハダスは他の野党勢力と同様に2012年12月と2013年7月の選挙への参加をボイコットした。2016年11月議会選挙からハダスは復帰しており、クウェートでムスリム同胞団がテロ組織に指定される可能性は低い。

補足：湾岸諸国におけるムスリム同胞団の状況

ムスリム同胞団をめぐる状況の違いは、ムスリム同胞の思想が流入した時期と経路の違いに起因していると考えられる。クウェートのムスリム同胞団は、1940年代以前にエジプトに留学していた学生らが創始者であるハサン・バンナーに直接師事し、自国に持ち帰って広めたものである。また1990年の湾岸危機の際、他国のムスリム同胞団が明示的にイラクよるクウェート占領を批判しなかったため、他国の組織との関係を断絶したとされている。一方で、サウジアラビアやUAE、カタールには、1950年代以降、エジプトのナセル大統領の弾圧から逃れてきた同胞団員によって広められており、サイイド・クトゥブの影響を受けて、より先鋭化・過激化した形で体制の打倒を訴えるものであったため、より危険視されていると考えられる。ちなみに、バーレーンはクウェートと同じような状況であり、2014年にサウジアラビアとUAEがテロ組織に指定した際には、両国の決定を支持すると公式見解を示したが、自国の組織については特にコメントしていない。バーレーンはシーア派人口が半数を占め、クウェートと異なり社会の分断が大きいこと、財政的にも経済的にもサウジアラビアへの依存度が高いことから、サウジアラビアに追従するのが基本的な行動様式となっている。

（執筆：石黒大岳）

(3) 特別講演会

「サウジ王位継承の新たな展開：三層構造で強化されるサウジの王朝君主制」

日 時：2017年6月29日(水)
17:00-18:30

場 所：東京大学駒場キャンパス I
18号館4階
コラボレーションルーム 1

講演者：辻上奈美江(東京大学中東地域研究センター)

2017年6月、ムハンマド・ビン・サルマン(MbS)が副皇太子から皇太子に昇格したことで、サウジアラビア政界の中枢人事に新たな展開が見えてきた。近年のサウジの人事をアメリカの政治学者マイケル・ハーブの「王朝君主制」の議論を下敷きしながら検討してみると、サウジでは王朝君主制を三層構造にすることによって強化を目指していることが明らかになる。

〈サウード家の王位継承〉

サウジアラビアでは1932年の建国より現在まで、王位は建国の父アブドゥルアジーズとその息子らによって継承されてきた。1993年に制定された統治基本法第5条にも、王位がアブドゥルアジーズの子孫によって継承されるべき旨、記されている。2006年、当時のアブドゥラー国王は、将来の継承者に関する王族内の合意を形成するための「忠誠委員会」を創設した。忠誠委員会は、副皇太子以上の重要な人事を決定する際に召集されている。次世代のリーダーを決めるための制度設計は行われたとはいえ、アブドゥラー国王時代までは高齢者に敬意を払うことがしきたりとなっており、度肝を抜かれるような順番抜かしや世代交代は起こらないという暗黙の了解があった。

実際に、1921年生まれのファハド国王が1995年代に病に倒れた際、国王を支えたのは1924年生まれのアブドゥラー皇太子(当時)だった。2005年にファハドの逝去に伴ってアブドゥラーが国王に就くと、国防航空相兼第二副首相のスルタン(1925年生まれ)が皇太子と

なった。2011年にスルタンが死去すると、内相で、すでに第二副首相のポストを与えられていたナーフ(1934年生まれ)に、そしてナーフが死去するとサルマン(1935年生まれ)に皇太子のポストが譲られた。ファハド、スルタン、ナーフ、そしてサルマンは、ステイリー家出身の母親を持つ実の兄弟であり、血筋としては特にステイリー家に重点を置いた人事が進められたことになる。

〈「王朝君主制」とは何か〉

ところで、このように王族に政治の主要ポストを重点的に配分する人事を、アメリカの政治学者マイケル・ハーブは「王朝君主制(Dynastic Monarchy)」と呼んだ。ハーブは、湾岸諸国の君主制は、単独の君主を頂点とする統治形態ではなく、支配家系と君主が共同統治することが特徴的であるという。君主制(Monarchy)とは単独の支配者による統治を意味するのに対して、王朝制(Dynasty)は君主の系列、支配家系の集団による支配を意味する。湾岸諸国では、この二つの相反する統治形態を同時に実現させているのである。具体的には、支配家系メンバーが、内相、外相、国防相などの要職に就いて、国王を支えるような例を指す。

君主が支配家系の協力を得ずに単独で支配して、体制が不安定化あるいは崩壊するよりは、君主の権力がより小さくとも、支配家系の協力を得て支配するほうが、体制は安定する。共同統治は理にかなっているという結論が導けるだろう。

〈サウジアラビア版王朝君主制〉

サウジアラビアにおいても、おおまかにはハーブの論じるような王朝君主制が存在する。これまでのところ、王位は兄弟が継承してきており、血筋によって王位継承順位が決まっているわけではない。内相、国防相のポストはこれまで基本的に王族に配分されてきたし、外相のポストも2015年にサウード外相が死去するまで、長年にわたって王族のポストとされてきた。

このように王朝君主制を採用してきた

サウジアラビアで今、後継者の選抜基準や王族・非王族間のポスト配分に変化が生じつつある。この変化には、大きく三つが挙げられる。

第一は、サルマン国王が自らの息子に重要なポストを与えていることである。サルマンは、2015年からムハンマド・ビン・サルマン(MbS)を、国防相から副皇太子、皇太子へと段階的に昇進させた。今年6月にMbSを皇太子に昇格させるにあたっては、忠誠委員会の34人中のメンバーのうち31人が賛同したと報じられている。サウード家直系の主要王族の間で、MbSが皇太子になることについて圧倒的多数の支持を得られたことになる。もう一人注目しなければならないのが、今年4月に駐米大使に任命された、戦闘機パイロットのハーリド・ビン・サルマンである。MbSの実弟で1988年生まれのハーリドは、ミシシッピのコロンブス空軍基地で訓練を受けたことがあるほか、ジョージタウン大学で修士号を修めたとされる。

第二は、ステイリー家への配慮である。今回、ムハンマド・ビン・ナーフ(MbN)を内相のポストから解雇したものの、代わりに内相に任命したのはナーフ元内相の孫であった。MbNには息子がおらず、内相として直接の後継者がいないことは明らかであった。MbNの甥にあたるアブドゥルアジーズ・ビン・サウード・ビン・ナーフを任命し、内相経験が長かったナーフの子孫に内務省を任せることで、バランスが取られた。そのほか、ドイツ大使や北部国境州知事にステイリー家が任命された。第三に、サウード家のアブドゥルアジーズの直系の子孫への幅広い配慮が挙げられる。アール＝サウードの直系の子孫が、イタリア大使、王宮府顧問、スポーツ庁の重役などに起用された。

王朝君主制では、共同統治する支配家系が多いほど安定した政権運営ができると指摘されている。現在のサルマン体制下の王朝君主制は、数を増やすのみならず、三層構造にして強化している。トップには、サルマンの息子たちを配置し、次はステイリー家に内相、主要州知事、ヨーロッパ主

要国大使などの重要ポストを配分する。さらに、それ以外のサ우드家の直系の子孫（アール＝サ우드）には、王宮府顧問や、各人の専門に応じたポストを配分している。このような三層構造の王朝君主制を確立することによって、サルマン国王は頑強な君主制を築こうとしている。

（執筆：辻上奈美江）



3. 現地調査報告

(1) 「イスラエル人女性にとっての軍隊： 当たり前多様性と出会って」

東京大学総合文化研究科修士課程
澤口右樹

「私は軍隊の中で自由だったわ。」

あるイスラエル人女子大学生のBさんは、筆者のインタビュー中にこう発言した。「軍隊」と「自由」が結びつくことが想像できず、印象的な語りとしてフィールドノートに書き込んだ。彼女だけでなく、現地で出会い、インタビューした人々の言葉は、筆者の研究にとっても重要な示唆に富んでいた。さらに、彼女たちの言葉はフィールドワークの「面白さ」を教えてくれたという点で、短い現地調査の大きな収穫でもあった。

2017年2月初旬の2週間、筆者はイスラエルで現地調査を行った。筆者の研究テーマは「イスラエル国防軍の女性兵士」である。彼女たちを通して、イスラエル政

治の特徴である攻撃性（特にパレスチナに対して）を理解する研究を続けている。当初、女性兵士を取り上げるに至った背景は、イスラエルの政治勢力である宗教右派を調べていた時の発見であった。宗教右派とは、ユダヤ教の教義を理由として、イスラエルによるパレスチナへの入植地拡大、パレスチナ人への排他的政策を支持する勢力である。こうした政治的志向に加えて、宗教右派はイスラエル国家への愛国心も強く持つ。そのため宗教右派はユダヤ教のアイデンティティを強く維持しながら、イスラエル軍へ参加し、積極的に職務に働く。彼らにとって、イスラエル軍への参加は国民として義務であるからである。

ただし、彼らにとって問題となることは、軍隊には女性兵士が存在することがある。男女へ兵役を課すイスラエルで、軍に参加することは、宗教右派の男性兵士にとっては女性との接触を否が応でもせざるを得ない。この接触が、ユダヤ教の教義である男女の分離に反してしまうため宗教的男性兵士は女性兵士を排除する。こうしたことが、イスラエルの男女平等と男女分離の衝突の一事例とされ、イスラエルの世俗的価値観と宗教的価値観との衝突として議論されてきた。

一連の議論を念頭に置いていた筆者は、軍隊という場における世俗と宗教の対立、といった枠組みで女性兵士と宗教右派の男性兵士を捉えていた。この衝突こそ、イ

スラエルの政治勢力である宗教右派への新しい理解を提示でき、イスラエルの攻撃性が宗教右派によって積極的に形成されていると考えてた。ただ、この想定からは「では女性は兵役をどのように考え、どのように宗教的男性兵士と向き合っているのか」といった疑問を解決することができなかった。新聞などのイスラエル・メディアは、女性が軍隊でも一生懸命働いている、女性へのセクハラが多いといった断片的な情報が提供していなかった。先行研究も、1990年代から2000年代初頭を中心としていたり、男性兵士への調査が主なものとなっていたりと、「普通」のイスラエル人女性の経験を見つけることが難しかった。そのため、筆者は比較的若い世代の兵役を経験したイスラエル人女性へのインタビューが必要だと考え、短い期間ではあったが現地調査を行った。

最初に引用したBさんは、兵役を終えて、大学に通っている学生である。彼女は軍隊では教育部門のインストラクター、部隊長を務めていただけだって、喋り方ははきはきとして、筆者の意図をくみ取って様々な話をしてくれる先生のような人物だった。そんな彼女にとって、軍隊とは発言のとおり「自由」になれる場所であったようだ。女性であっても、男性と同じ仕事をしつつ、部隊長としてのリーダーシップも発揮できていた軍隊生活は、彼女にとって貴重な経験だったと振り返っていた。彼女との対話を通じて、筆者は軍隊という組織への考え方に少し変化が生じた。もちろん、軍隊が男性性の組織であり、女性が



エルサレムの「嘆きの壁」の前にたむろするイスラエル兵たち

そこに参加することは男女の平等達成ではない、といった知的態度は変化していない。ただ、女性たち自身にとっては軍隊内で多くの困難な経験をすることが、彼女たちの自信となっているという事実は無視すべきではないことにも気付かされた。

また別のイスラエル人女性Pさんにインタビューした際にも、同じような話を聞くことができた。彼女は20年ほど前に兵役を経験した世代であるため、単純にはBさんと比較することはできないということは明記しておきたい。そんなPさんは当初、「軍隊には行きたくなかった」のだという。それは当時に政治状況への懸念、一部の集団は兵役を免除されていることへの不満があったためだという。しかし、「父親と大喧嘩して、仕方なく軍隊に行った」のである。そんな彼女にインタビューした時、筆者は前述の話のため、軍隊への否定的な意見が聞けると思い、身構えたのだが、そのような予想は裏切られることとなる。彼女は軍隊の経験を「楽しかった」と振り返っていた。それは、同年代の女性たちと共同生活を行い、規律やルールの厳しい軍隊生活を乗り越えた充足感からのものであった。また彼女は女性兵士たちへの身だしなみをチェックする係を任命され、女性兵士たちに命令することの難しさを感じながらも、やがて「上手に伝えられるようになった」と語った。こうした経験も、Bさんと同じようにPさんにとって自信となり、その後の人生にポジティブな影響を与えているように思われた。

2人のイスラエル人女性にとって、兵役はよい経験であることを語ってくれた。他方、別のイスラエル人女性にとって、兵役はさほど良い経験ではないようでもあった。Sさんは諜報部門で事務仕事に従事していた。主に朝8時に出勤し、夜5時には家に帰るという規則正しい仕事を行っていた。諜報部門では機密情報を扱うため、非日常的な経験ができたという面白さはあったと語る反面、兵役自体は「あまり私にとって利益は少なかった」と筆者に語ってくれた。それは同時に、彼女の性格上、軍隊内部での肉体的な訓練や、厳しい



古い町並みが存在するエルサレム

規律、集団生活といったものにはあまり馴染めなかったことに起因しているように感じられた。ただし、彼女は兵役中の友人たちの話や、上官への愚痴、部隊の話などでは面白そうに語ってくれた。軍隊を語る時のネガティブさは、決して軍隊経験そのものを否定するものではない。ある一つの経験はポジティブでもありネガティブであるという当たり前のことであるためであった。

イスラエル人にとっての軍隊は、筆者が理解していたもの以上に密接で、日常的で、またそれぞれの人生にとって不可分のものであった。もちろん兵役制度のため、一部の例外を除いてほとんどのイスラエル人が軍隊に徴兵されるという社会では、それは自明のことであろう。そのため、軍隊を対象として研究する際の重要な事は、それぞれの人にとっての軍隊生活はそれぞれ違うという、当たり前の多様性に注意を払わなくてはならないという点である。インタビューした人々の兵役の時代、場所、社会階層といった背景は人により異なる。歴史的町並みが多く残るエルサレム在住なのか、近代的な町並みのテル・アビブ在住なのか、郊外の出身なのか、両親なし家系はどこ地域からの移民なのかといった点は、インタビューした相手によって異なる。一連の社会的背景が彼女たちの語りの違いを生じさせているのかもしれない。今後、こうした点をより重視し、再調査する必要があるだろう。

その上で、このような当たり前の多様性に直面し、筆者はフィールドワークの面白さに気付かされた。人々の声に耳を澄ま



近代建築が立ち並ぶテル・アビブ

し、この多様性を拾い上げることで、筆者の思い込みを修正できたためである。この実感によって、自分自身の考えとフィールドとの応答を繰り返す必要性を確認できた。短い現地調査の中で、インタビューデータだけでなく、こうした経験を得られたことが、筆者にとっては大きな収穫であった。

(2)「在日ムスリム・コミュニティに見る地域社会との共生」

東京大学総合文化研究科修士課程
内倉智依

報告者は2016年3月に九州にある数カ所のモスクでフィールドワーク調査を行った。本報告では在日ムスリムと地域を取り巻く環境に関する調査報告を得られた経験をもとに記したい。

日本におけるムスリム

今回の調査の目的は、日本の在日ムスリムのモスクを中心とした地域住民との関わりの実態状況の把握であった。現在日本にいるムスリムは約11万人といわれ、2016年6月時点での日本の在留外国人数254万3,251人の約4%を占めている。この割合は高くはないが、中東からの在留者数に加え、国民の多くをムスリムが占めるインドネシアやマレーシアといった国からの在留者数が近年伸びており、その比率は今後増加していくものとみられる。

ムスリムの場合、宗教的な背景からイス

ラム教に馴染みのない国では他の外国人以上に日常生活における生活上の負担や広い意味でのコストが大きく、それに対して種々のネットワークを構築・駆使して対応している。実際に日本国内でも、彼らが礼拝の際に使うモスクは都内やその近郊に点在し、在日ムスリムの間で自助的な相互扶助が進んでいる。その中で在日ムスリム・コミュニティが担う役割も拡大し、ネットワークの広がりや密度の変化の過程において、地域社会における住民との関係構築の点でもモスクを中心としたコミュニティが大きな役割を果たしていることが予想された。本調査ではその地域住民との関係性に焦点を当てて調査を行った。

料理教室イベントで見た住民の意識

今回の調査では、福岡県福岡市にあるアンヌールイスラーム文化センター福岡マスコド（以下福岡モスク）でインタビュー調査や住民向けイベントへの参加を行った。福岡モスクは2009年に3月に設立されたモスクである。JR箱崎駅から徒歩五分の場所にあり、近隣にはムスリムの留学生が多く在学している九州大学がある。モスクではアラビア語講座や料理教室といった地域住民向けの交流イベントも行われており、調査の際にこの料理教室に参加させていただく機会を得た。

この料理教室は毎月第三日曜日に開催

されていた。対象は主に地域の日本人女性であり、男性講座も不定期に行われている。講師となるのは在日外国人ムスリムの女性であり、筆者が参加した回ではリビアの方が講師を務められていた。そして日本語でのご指導のもと Shakshouk, tajine bread, fathirah with honey の三品を作ることとなった。当日の参加者は筆者も含め7人であり、数度目の参加者もいた。全員が福岡市在住の方で、小学生、OL、主婦と様々な方が集まっていた。参与観察の際に、それぞれの方に参加の動機を尋ねてみたところ、料理教室として利用しているという方と、異文化交流イベントとして興味を抱き参加している方に二分されていた。調理中に先生が料理にまつわる自国での思い出話を披露するといった場面も見られ、終始和やかな雰囲気で作業は進んだ。

実食の際、多くの方が先生の母国に対する質問やイスラーム教に関する質問を投げかけており、異文化理解の場として機能していることを強く感じた。地域のムスリムとの交流頻度について尋ねてみたところ、ほとんどの方が接する機会がないと答えていたことから、このような直接交流の機会が一般的には少ないことが窺えた。一方で、近年は頻繁にヒジャブを被った女性を目にするようになり、イスラーム教を意識する機会が増えていることから、興味関心が強まっているというような声もあった。

地域におけるムスリムの認識

今回の調査で見ることが出来た状況は全体のごく一部である。調査地域は限定的であったが、モスクが地域住民と在日ムスリムを繋ぐ紐帯として機能しているということは共通して強く感じた。元来モスクは多機能的な施設であるが、特に日本のようなイスラーム教徒の少ない地域ではコミュニティ形成の場やムスリム自身の憩いの場としての機能に加えて、日本人住民がイスラーム教を知るための数少ない施設としての役割もあるだろう。料理教室参加者へのインタビューの中でも、モスクを文化センターとして捉えている方が数名いた。また、モスクが中心となって行っているイスラーム教の理解促進に向けた講演やイベントも存在することから、情報発信を行う場としての機能も強い。本調査によって、交流の拠点としてのモスクの姿を垣間見ることが出来た。



料理教室 食事風景

4. 特別寄稿

「上海フォーラム2017」に参加して アジアは北欧から何を学ぶべきか？

客員教授 森元誠二

1. はじめに

2017年5月29日から30日まで、私は上海で開催された「上海フォーラム2017」に参加した。同フォーラムは

2005年に創設され、復旦大学及び韓国高等教育財団(KFAS)の共催によって毎年5月に開催されている。そのモットーは「アジアの喫緊の問題に焦点を当て、世界のエリートを集結して議論を促進し、互いの協力を深めコンセンサスを模索すること」とされているが、今年はメインテーマを「アジアと世界：新たな動力、構造及



び秩序」と銘打って開催された。

私が上海を訪れるのは、1992年に天

皇皇后両陛下が中国を公式訪問された時に随員として同地を訪問して以来の実に25年振りことであったが、その間の街の発展振りにはまさに目を見張るものがあった。

私とフォーラムを結びつけたのは、スウェーデン安全保障開発政策研究所 (ISDP) のラッシュ・ヴァリエ特別フェロー (前在京スウェーデン大使) である。後述のアジアと北欧を論じるセッションへの参加を彼から誘われ、北欧在勤の経験を生かせるであろうとこれに応じたこととした。

2. 全体会合

上海国際会議センターで開催された開会式では、数名のゲストがキーノート・スピーチを行った。中でも、2010年のノーベル経済学賞を受賞したクリストファー・ピサリデス教授は、人工知能 (AI) の発達した社会が世界にもたらすであろう大きな変化に警鐘を鳴らし、人類は今からその対応を考えていく必要があると指摘して参加者の関心を惹いた。同教授によれば、一般的に AI 社会では生産性が高まり、社会は豊かになるだろうが、同時に雇用の構造は大きく変化する。多くの労働者が職を失う一方、勤務時間が減少する中で人々はレジャーにより時間を割くようになるため、そこから新たな雇用形態が生まれる。興味深いのは、高度の知識集約型職業ほど AI によって置き換わりやすい傾向があるのに対し、ロボットでも代替できないようなゴミの収集といった労働集約型の仕事は温存されるものの、その賃金は低く留



まったままであろうとの指摘である。同教授は、このような傾向は富の増加、高齢化と相俟って益々促進されるが、とりわけ人的な接触 (human contact) に関わる分野、なかんずくヘルスケア分野では新たな成長の波から受ける利益が顕著であろうと予測した。

同じく、キーノート・スピーカーとして壇上に立ったアブドゥル・ギョル前トルコ大統領は、中国政府の唱える「一帯一路」構想を意識して、旧シルクロード上に位置し、アジアと欧州に跨るトルコの地政学的重要性を説き、これまでトルコがユーラシア開発に果たしてきた役割を強調しつつ、中国の新たな構想はユーラシアの更なる発展に寄与するものであると称えた。

3. アジアは北欧から何を学ぶべきか？

(1) アジアが参考とすべき欧州の地域協力の枠組み

さて、本題の私が参加したセッションは、日本、中国、韓国、スウェーデン、デンマーク、ノルウェーからパネリストが参加して「新世界秩序における北東アジアと北欧の間の対話と関与」と題して行われた。

自らのプレゼンにおいて、私はアジアと欧州の置かれた現状に基本的な差異があることを、アジアの多様性と欧州の均一性を対比しつつ説明し、冷戦の終結後一体性を強めた欧州に対してアジアは冷戦終了に伴う「平和の配当」を十分に享受していないとして以下の諸点を強調した。

欧州が概ね白色人種・キリスト教文化の下で、共産主義体制の崩壊を受けて民主主義、基本的人権、表現の自由などの基本的価値を広く共有しているのに対し、アジアでは依然共産主義体制が存続し、朝鮮半島は分断されたまま、「一つの国、二つの体制」といった理屈もまかり通っている。また、宗教的にも人種的にも文化的にもアジアは多様である。欧州の壁が崩れた遠因として、1970年に東西の信頼醸成の場として設立された「欧州安全保障協力会議 (CSCE)」の下でいわゆるヘルシンキ・プロセスが着実に進行したことに注目すべ



きであろう。結局のところ、第三バスケットを通じて助長された文化・思想と人物の交流、そこから生じる相互理解の深化が重要な要素であり、壁の東にいる人々に新たな価値観と多様な物事の見方を知らしめることとなった。壁を突き崩す力になったのはむき出しの力ではなく、人々の意思であったのである。その意味で、アジアの多様性を前提に冷戦の残滓を取り除き、地域の安定と繁栄を築いていくために、「アジア安全保障協力会議 (CSCA)」の創設を考えても良いのではないかと。

これを受けての議論には興味深いものがあった。アジアの多様性については誰もが認めたが、中国を代表する復旦大学のある教授からも体制の違いを克服して地域の平和と安定を達成するには、次の世代を担う若者同士の国境を越えた交流と相互理解が不可欠であるとの指摘がなされた。実際、復旦大学がデンマークのコペンハーゲン大学と進めている協力は興味深く、数多くの研究者・学生の相互交流が活発に行われている。また、フォーラムの主催が中国と韓国の教育機関であることから、会場にはそれぞれの国の学生や若者が会議の組織運営に関与し、議論に耳を傾けて意見交換している様子にも接し、若い世代における交流は活発になりつつあると実感することも出来た。思想の交流は心の壁、ひいては国家による交流の壁をも突き崩すことに繋がるのである。

(2) 現状に照らしたアジアの地域協力に当てはめられるべき原則

韓国から参加した延世大学の申鳳吉 (Shin Bong-Kil) 客員教授 (日中韓協力

事務局長、外交官として在京大使館での勤務経験あり)、ノルウェーから参加した Fridtjof Nansen Institute の Arne Walther 研究員 (元在京ノルウェー大使) から、それぞれ日中韓三カ国協力、北欧理事会の活動について説明があった。前者は2009年の日中韓首脳会談にて事務局の設立が合意されたものであり、首脳会議、外相会議などの合意を踏まえ、三カ国間の様々なレベルの協議を運営し、潜在的な協力案件を探るなどの枠組みを有している。後者は、北欧五カ国が第二次世界大戦に巻き込まれたとの反省に立って1952年に設立され、北欧諸国が団結して協力を促進していくことを目指しているが、メンバーにはEU加盟国とそうでない国、NATO加盟国とそうでない国が混在している。

アジアの現実を考慮に入ると、信頼醸成を図っていく上で北欧理事会のやり方が参考になるうとの指摘が正鵠を得ているように思われた。即ち、北欧理事会における政策の形成と決定はそれぞれのメンバー国の主権を尊重しつつ、あくまでコンセンサスによって行われるのである。同時に、多様性に悲観する必要はなく、これがアジアのバイタリティーの源泉足りうることに注目しておく必要があるとの指摘も行われた。

(3) アジアが北欧から学ぶべき規範意識の高さ

同じプレゼンにおいて、私は北欧に共通の以下のスウェーデンの具体的な諸点をアジアとしても参考にすることが出来ると説明した。

(イ) 政策決定を行うに当たって、民主主



義、自由、平等、人権といった基本的価値を尊重すること

(ロ) 「大きな政府」の下で目指そうとする良き統治(グッド・ガバナンス)

a 国民の大きな負担を前提とした福祉国家の充実

b 基本的価値や清廉性を尊ぶ国民の規範意識の高さ

c 規範意識の高い社会に組み込まれた仕組み(オンブズマン制度を含む)から来る腐敗の少なさ

d 男女機会均等の推進(専業主婦は女性労働人口のわずか2%。閣僚の半数、国会議員の45%、中央官庁の管理職の44%が女性)と女性の視点を取り入れた政策形成

e 以上の価値を土台にした外交政策の策定

(ハ) 良き統治の実現のためには租税負担を厭わない国民の責任感(所得再配分機能を重視する税制、税率25%の付加価値税を負担する覚悟)

(ニ) 政府機関による統治に対する監視を怠らない国民の問題意識(総選挙に際しての投票率は常に80%を上回る政治参加への意欲)

(ホ) LGBTを始めとする多様な価値観の尊重

(ヘ) 地球の持続的発展に向けての自然と環境の保全努力

(ト) 他民族及び彼らの自己社会への統合に関する社会的寛容

(チ) イノベーションと国際的な起業を目指す精神

以上の諸点については、紙面の都合からこれ以上詳細には立ち入らないが、更にご関心の向きには拙著「スウェーデンが見えてくる：欧州の中の日本」(新評論、2017年)を参照願いたい。

4. 終わりに

初めて上海フォーラムに参加してみたことは、恐らく他の国際会議においても同様であろうが、会議参加者との間で形成されるネットワークの大切さである。上海市内を流れる黄浦江での遊覧夕食



会の席ではギェル大統領との間で私のアンカラ在勤時代に起こったイズミット大震災時の海上自衛隊による仮設住宅運搬の話や契機に両国関係の話題にひとしきり花が咲いた。前述の復旦大学の教授からは、仕事の関係で東京にはしばしば行くので、次は東京大学を訪問して議論を継続したいとの申し入れがあった。最近の中国の知識人は結構大胆に自己の意見を表明する。上海滞在中のこの発見も過去25年間の同国における大きな変化の現れといって良いであろう。

恐らく、それぞれの参加者が今回のメインテーマである「アジアと世界：新たな動力、構造及び秩序」について今後ともそれぞれの立場で考えて行こうとの思いを新たにして帰路についたことと思う。

5. そのほかの便り

(1) 中東地域研究センター付属図書室 「バフワーン中東研究寄付文庫」

中東地域研究センター
特任研究員 倉澤 理

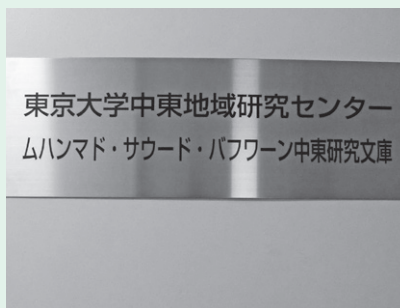
前号でお知らせした通り、中東地域研究センターの付属図書室は、オマーンの実業家ムハンマド・サウード・バフワーン氏の寄附によって、「ムハンマド・サウード・バフワーン中東研究文庫」として開室予定です。

前期課程の学生の割合が高い駒場キャンパス初の本格的な中東研究向けの図書室ということで、「若手の研究者にも利用しやすい図書室」をこころがけて、整備を進めています。

すでに2016年度中に、部屋の確保、書架の設置、作業机・OA機器の搬入が行われ、2017年4月に着任した特任研究員

によって、現在、選書や登録作業などが進められています。

2017年7月現在、購入ならびに寄贈によりバフワーン文庫に搬入された本は、アラビア語資料、ペルシア語資料、トルコ語資料、欧米言語資料合わせて500冊を超え、今年度中の本格的な運用の開始を目指し、準備中です。



(2) ムハンマド・サウード・バフワーン氏 紺綬褒章受章

中東地域研究センターに図書室を寄贈して下さったムハンマド・サウード・バフワーン氏は、このほかにも医学研究科など学内各部局に対して多くの寄附を行っています。こうした東京大学に対するこれまでの支援が高く評価され、2017年4月に紺綬褒章を受章されました。心よりお祝い申し上げます。



●UTCMEs スタッフ紹介 (平成29年9月30日現在)

<スタッフ>

高橋 英海 (センター長、兼務教授)
森元 誠二 (客員教授)
辻上 奈美江 (特任准教授)
倉澤 理 (バフワーン文庫・特任研究員)

長澤 榮治 (副センター長、兼務教授)
杉田 英明 (兼務教授)
阿部 尚史 (特任助教)
瀬口 美加 (事務補佐員)

<UTCMEs 運営委員>

高橋 英海 (委員長、大学院総合文化研究科教授)
長澤 榮治 (東洋文化研究所教授)
高橋 哲哉 (大学院総合文化研究科教授)
菊地 達也 (大学院人文社会系研究科准教授)

羽田 正 (理事・副学長、東洋文化研究所教授)
矢口 祐人 (大学院総合文化研究科教授)
杉田 英明 (大学院総合文化研究科教授)

<スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座運営委員>

高橋 英海 (委員長)
西崎 文子 (大学院総合文化研究科教授、グローバル地域研究機構長)
矢口 祐人

高橋 哲哉
松尾 基之 (大学院総合文化研究科教授)
杉田 英明

●発行者情報 UTCMEs ニュースレター VOL.11 平成29年9月30日発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構中東地域研究センター (スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座)
〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1 TEL: 03-5465-7724 FAX: 03-5454-6441
<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMEs/>

印刷：JTB印刷株式会社

〒140-0004 東京都品川区南品川5-2-10 TEL: 03-5715-0900 FAX: 03-5715-0909